

施策評価管理シート

施策体系	政策	1	支え合い 健康でいきいきと暮らせるまち	2019(令和元)年6月作成	
	基本施策	3	地域福祉の充実	担当部局(室)名	部局長名
	施策	2	障害者福祉	福祉子ども部	森嶋 和宏

1. 計画策定当初(H28)の状況と課題

Plan

- 障害のある人の日常生活を支えるために、訪問系サービスの充実、日中活動の場の整備、そこで従事する人材確保が重要です。
- 障害のある人もない人も共に地域福祉活動の場で主体的に交流する中、体験的に理解を深めていくことが重要であることから広報活動等による啓発が重要です。
- 障害のある人が自立するためには、受け皿として一般企業の雇用の拡大が必要です。

2. 施策の基本方針

Plan

- 誰もが相互に人格と個性を尊重し、支えあう共生社会の実現に向け、障害や障害のある人に対する理解を深めるために、継続的な啓発、広報活動を行うとともに、ノーマライゼーションや自己決定の基本理念のもと、社会参加と多様な交流を促進します。
- ライフステージに応じたきめ細やかな自立支援を進めるとともに、就労促進、相談体制の整備や生活支援などを推進します。

○施策指標(目標)及び達成状況

Plan **D**o

施策指標(目標)の内容(単位)		現状値(H26)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	達成率
障害者に対する住民の理解がすすんでいるとする市民の割合(%)	目標	-	-	-	58.0	
	成果	52.5	55.3	54.0	52.5	0.0%
グループホーム等において、地域で自立した生活をしている障害者数(人)	目標	-	-	-	85	
	成果	81	91	89	90	100.0%
一般就労へ移行した障害者数(人)	目標	-	-	-	20	
	成果	15	34	44	50	100.0%

3. 課題解決への取組内容及び成果(平成28年度~30年度)

Plan **D**o

- ・平成28年4月に「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちづくり条例」を、平成29年6月に「手話その他コミュニケーション手段に関する施策の推進に関する条例」を施行し、推進方針に基づき、障害の特性に対する理解を深める研修会や障害者スポーツ大会を通しての交流、トーク&コンサートにおいての自閉症や聴覚、視覚に障害を持つ当事者の体験を聞く機会の提供など、障害者への理解促進を図りました。
- ・障害者の自立を推進するため、伊賀圏域障がい福祉連絡協議会や名張市共生地域デザイン会議において、「障害者の地域移行」や「福祉的就労から一般就労」、「障害支援の人材確保」などの課題を抽出し、相談体制の整備や生活支援について協議を重ねてきました。
- ・障害者の就労の促進に向け、障害者人材センターをはじめハローワーク、商工会議所、国県から委託された障害者就労・生活支援センターなどの関係機関と連携を図るとともに、平成28年度、30年度の各年には、市主催の障害者就職面接会を開催するなど、就労支援に努めました。また、障害者アグリ雇用推進協議会においても、「みはたメイハンランド」を活用した障害者の居場所づくりや市役所内での販売体験など、農福連携の事業に取り組みしました。

4. 成果を踏まえた課題や現状

Check

- ・障害理解を推進する啓発や障害特性に応じた研修会、健常者との交流の機会となるスポーツ大会の開催などに取り組んでいますが、市民意識調査では、「障害や障害者に対する市民の理解が進んでいるとする市民の割合」が目標値に至っていないことから、障害のある人とならない人との交流の機会の確保や広く市民の理解につながる啓発の方法等を検討する必要があります。
- ・障害者の地域移行を進めるためには、親亡き後のレスパイトなど国の整備方針に基づき地域生活支援拠点の整備を早急に進め、地域資源を隣接市と共有しつつ面的型整備と多機能拠点型を融合させた整備手法で検討します。

5. 課題解決への取組内容(令和元年度)

Action

- ・地域や職域、学校などにおいて障害や障害者に対する理解を深めるため、さらなる周知、啓発、普及に取り組むとともに、啓発行事において、障害のない市民との交流の機会の確保に努めます。
- ・障害者の地域生活を推進するため、コーディネーターを配置し、本年度中に地域生活支援拠点の体制を整備します。
- ・障害特性上就労が困難な障害者への支援として、アグリ雇用推進協議会の農作業を通じた生活支援を行うライフシェアリング部会の活動を支援するとともに、関係機関との連携による障害者の自立に向けた就労支援、定着支援に努めます。
- ・共生社会の実現に向け、令和2年度からの5か年計画である「第五次名張市障害者福計画」の策定に取り組めます。

6. 行政評価委員会による総合評価

Check

障害者週間等あらゆる機会を通して、障害者との交流や啓発に努め、共生社会を具現化するための各種取組を推進すること。